

米国 依然雇用情勢は良好 (07年3月雇用統計)

発表日: 2007年4月6日 (金)

～過熱感のないペースで雇用は増加～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業	建設業	サービス	関連業	小売業	サービス	政府	前月比		前年比	前月比
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3			1.8
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0			▲1.4
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8			▲2.0
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.8	33.7			▲1.4
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7			1.6
2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	112	13	2.8	33.7			2.5
2006年	4.6	189	▲7	11	179	▲3	126	20	3.9	33.8			2.9
四半期													
054Q	4.96	220	9	43	163	9	103	10	0.3	3.0	33.8	0.8	3.3
061Q	4.70	252	1	47	197	7	134	11	0.4	3.5	33.8	0.8	3.4
062Q	4.65	124	9	▲0	110	▲27	88	21	0.4	3.9	33.9	0.8	3.1
063Q	4.67	202	▲11	11	198	▲2	127	36	0.3	4.0	33.8	0.3	1.4
064Q	4.46	177	▲25	▲14	212	11	155	13	0.4	4.1	33.9	0.5	2.0
071Q	4.49	152	▲9	10	148	29	83	27	0.3	4.1	33.8	0.3	1.1
月次													
0606	4.61	124	23	▲7	104	▲7	75	30	0.4	4.04	33.9	0.4	3.1
0607	4.77	222	▲9	12	213	11	142	22	0.4	3.90	33.9	0.2	2.2
0608	4.69	186	▲11	16	179	▲8	134	33	0.3	4.08	33.8	▲0.1	2.0
0609	4.55	198	▲12	6	202	▲8	106	53	0.2	4.13	33.8	0.1	1.4
0610	4.42	109	▲40	▲18	161	8	113	24	0.4	3.93	33.9	0.3	1.3
0611	4.48	196	▲23	▲24	244	30	169	6	0.3	4.17	33.8	0.0	1.1
0612	4.48	226	▲12	1	231	▲4	182	8	0.5	4.28	33.9	0.6	2.0
0701	4.59	162	▲1	34	128	34	67	26	0.2	4.08	33.8	▲0.2	2.2
0702	4.49	113	▲11	▲61	180	17	115	33	0.4	4.06	33.8	▲0.3	1.8
0703	4.40	180	▲16	56	137	36	67	23	0.3	4.05	33.9	0.8	1.1

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は 前月差+180千人と市場 予想を上回った

2007年3月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+180千人と前月から加速し市場予想の同+130千人を上回った(1、2月合計の数字が32千人上方改定)。製造業の減少ペースが加速、狭義のサービス業の拡大ペースは鈍化したものの、小売業の拡大ペースが加速したうえ、天候の回復によって建設業が大幅に増加した。2007年入り後の雇用は1月に暖冬で押し上げられ、逆に2月は大雪で押し下げられたため基調が掴み難い。そこで、3カ月移動平均でトレンドをみると3月で前月差+152千人と安定的な拡大ペースを維持しており、雇用環境は良好な状態にあると判断される。賃金上昇と合わせて消費を取り巻く環境は良好な状態が続いている。

3月の失業率(家計調査)は4.395%と前月の4.493%から低下した。労働市場への参加が増加したなかで低下しており雇用環境が良好なことを示している。ただし、平均失業期間が上昇し90年代後半の雇用が逼迫していた時の水準を4%程度上回っていること、自発的失業率が低下し90年代後半の水準を3%程度下回っていることから、当時ほど雇用の逼迫感は強まっていないと判断される。

**市場予想を上回った
ことを受けドル、10
年債利回りが上昇**

債券市場では、予想を上回る非農業部門雇用者数を受け10年債利回りは上昇した。為替市場ではドルが対円、対ユーロで強含んだ。株式市場は休場。

サービス業の拡大ペースが鈍化したものの建設業が増加に転じたうえ小売業の増加ペースが加速した

産業別の動向をみると、建設業は前月差+56千人と2月に大雪で大幅に減少した反動により増加に転じた。住宅関連が同+9.8千人と小幅増加にとどまったが、非住宅関連が同+38.2千人と大幅な増加となった。

製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いなか減少ペースが加速した。業種別では、生産調整が行われている自動車、住宅需要が縮小している家具・同関連・木材、価格競争の激しいコンピューターや繊維・アパレル等での減少が続いた。中国との間で通商問題となっている紙・パも減少が続いている。

サービス業では小売業の拡大ペースが加速したものの、政府、狭義のサービスの増加ペースが鈍化したため全体でも前月差+137千人と減速した。小売では需要が縮小している自動車、家具、建設財で減少した一方、百貨店などの一般小売、飲食料品店が増加した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食料サービスが好調を維持した。

**賃金の伸び率は依然
高いが、生産性が向
上していることから
物価への影響は限定
的とみられる**

3月の時間当たり賃金は前月比+0.3%（前月同+0.4%）と小幅鈍化にとどまり、前年比では+4.05%（2月同+4.06%）と高止まりしている。ただし、①消費者物価で実質化すると前年比+2%程度と低い伸びにとどまっていること、②企業の雇用コスト全体を示す雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（7～9月期の非金融部門の労働生産性は前年比+2.5%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

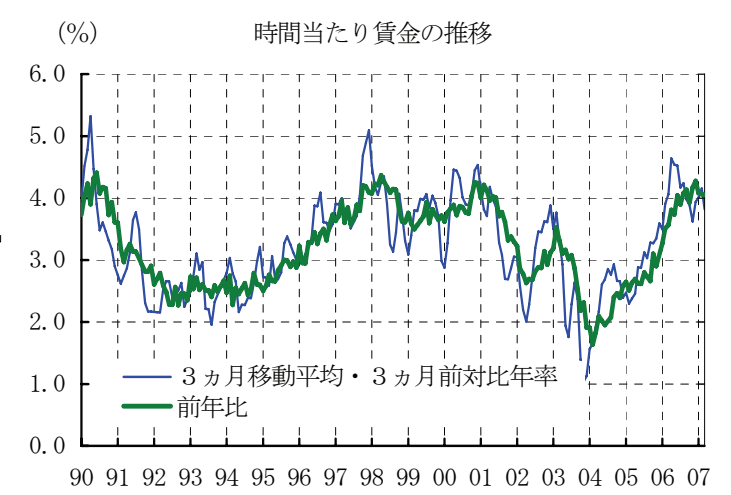
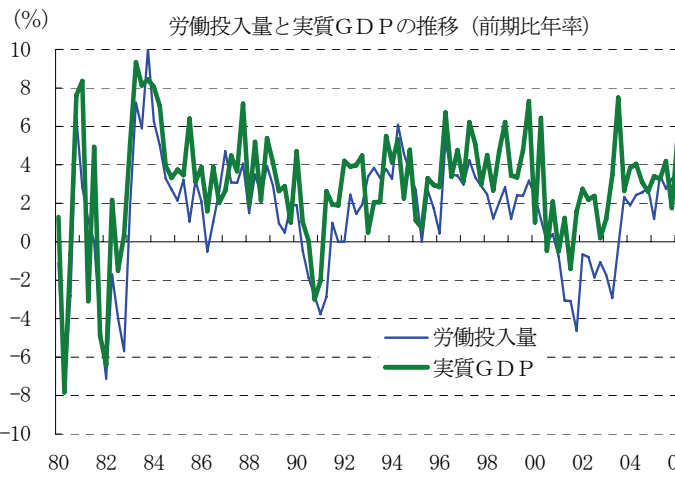
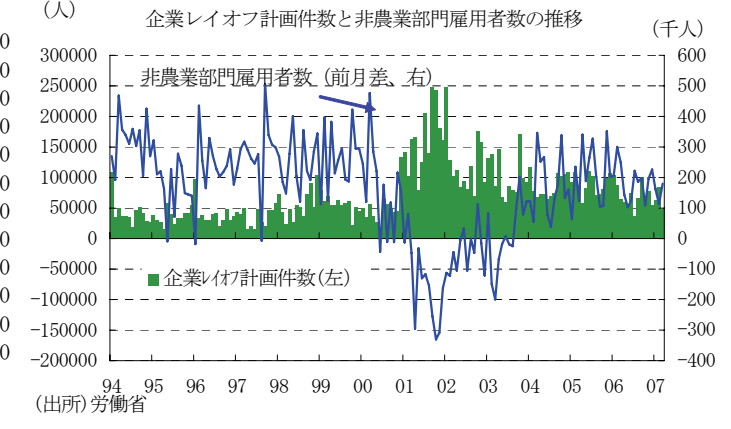
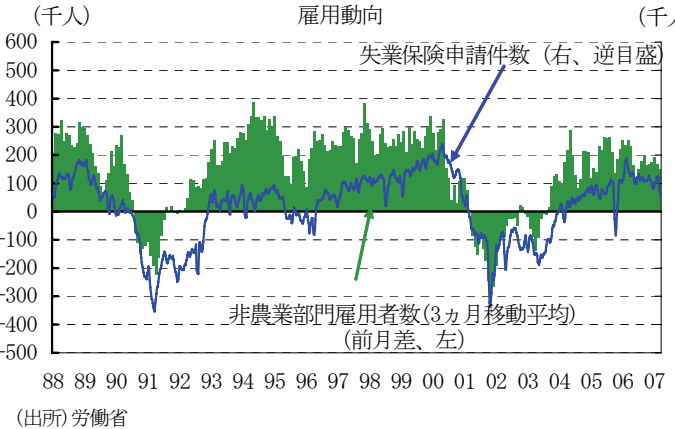
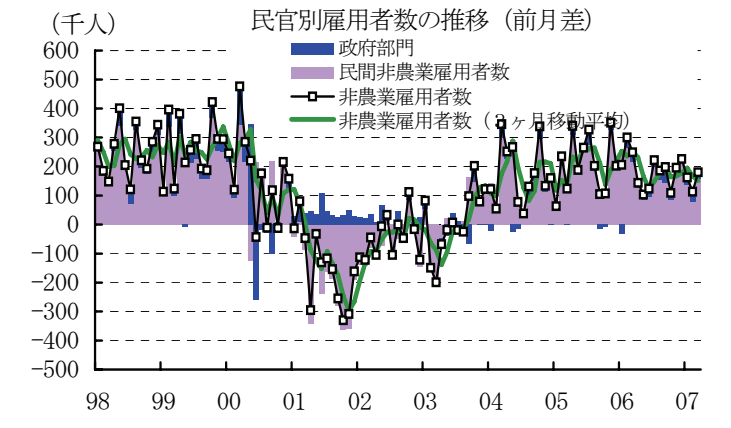
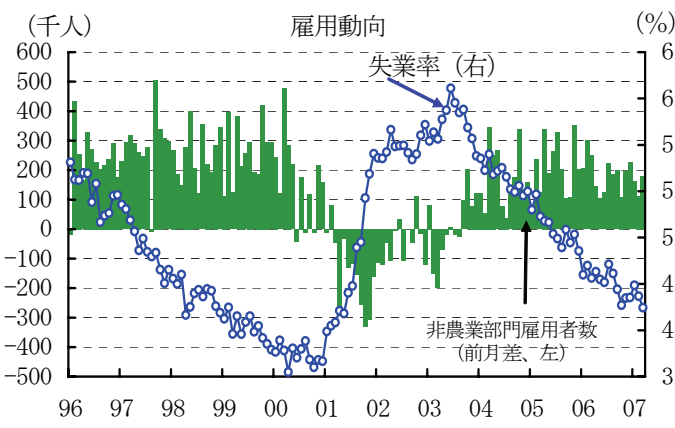
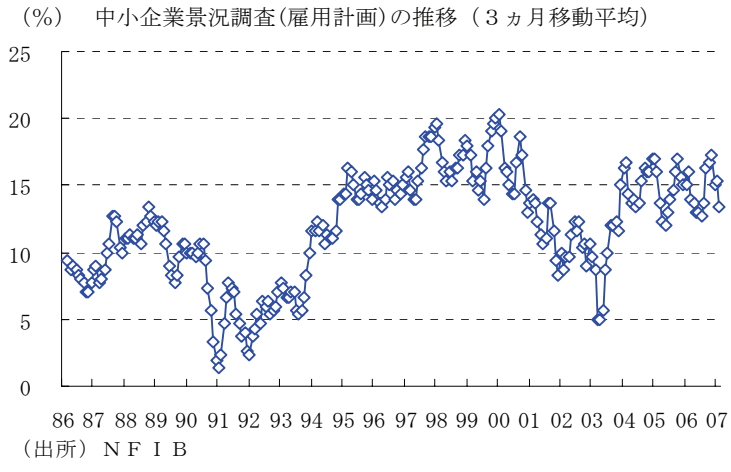
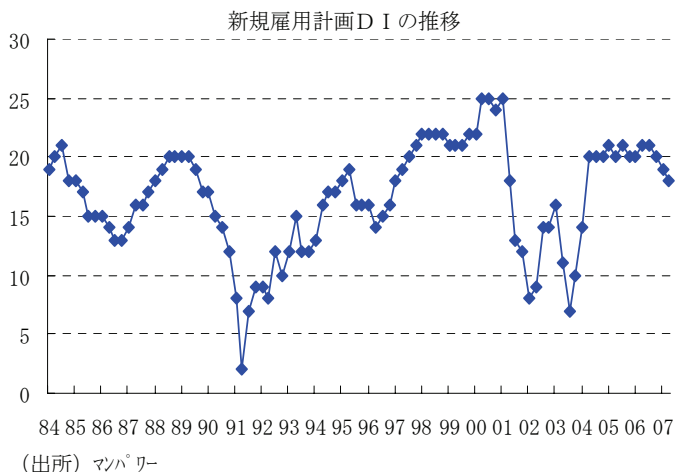
今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

**年前半非農業部門雇
用者数は前月差+80
～同+140千人の拡
大が続く公算**

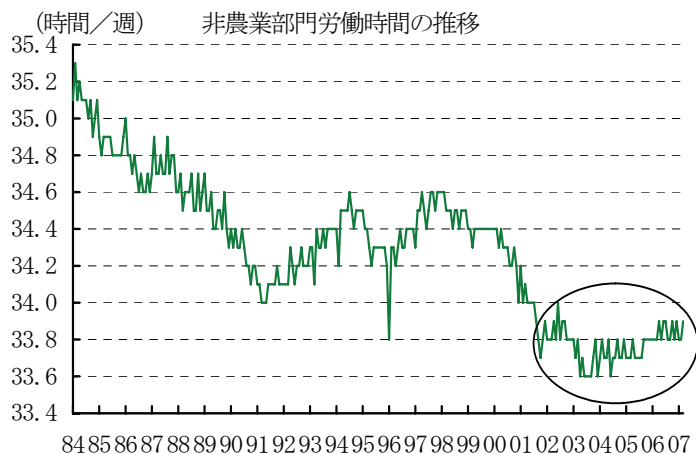
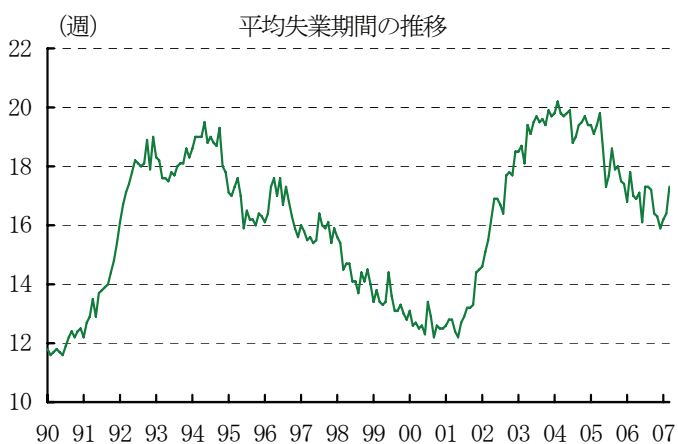
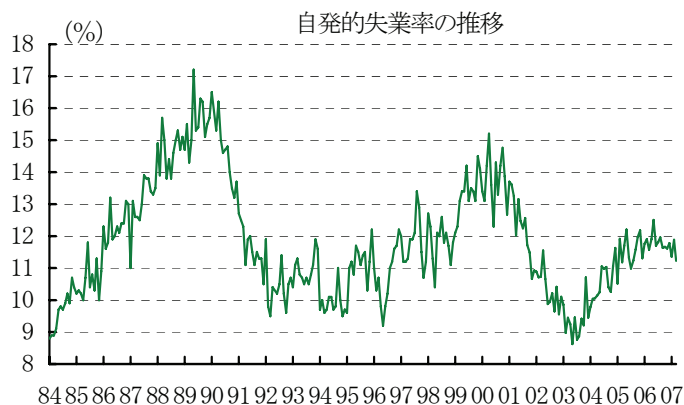
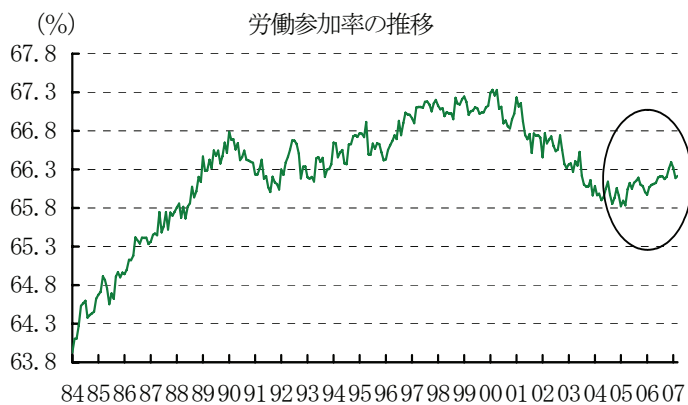
今後の雇用動向に関しては、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業でのリストラによって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く推移しており、今後ソフトランディングが見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は比較的強い状態を維持すると考えられる。

実際、2007年4～6月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用の拡大ペース鈍化が示唆されているが水準は高い。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）も2月に13.3%（3ヵ月移動平均）と低下しているが高い水準を維持しており、中小企業での雇用拡大ペースの小幅鈍化が予想される。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年4～6月期も平均で前月差+80千人～+140千人前後の緩やかな増加ペースを維持すると見込まれる。

一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入によって小幅上昇するものの5%を下回る低い水準が維持される公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。